

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	13,361,543	13,148,656	実質収支比率	9.1	10.3		
市町村名		滑川市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	12,627,328	12,237,416	経常収支比率	83.9	81.9		
							首都	×	歳入歳出差引	734,215	911,240	(※1)	(91.4)	(90.1)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,818	130,270	標準財政規模	7,557,992	7,612,229		
									実質収支	689,397	780,970	財政力指数	0.67	0.69		
人口		22年国調(人)	33,676	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-91,573	55,264	公債費負担比率	11.4	12.5		
		17年国調(人)	34,002				過疎	×	積立金	528,440	484,543	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-1.0	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	33,706	第1次	600	873	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
		23.03.31(人)	33,886		3.6	4.9	指数表選定	○	実質単年度収支	86,867	539,807	実質公債費比率	14.7	16.5		
		増減率 (％)	-0.5	第2次	6,733	7,277			基準財政収入額	3,827,065	3,789,994	将来負担比率	70.8	88.1		
面積 (km ²)		54.61			40.1	40.6			基準財政需要額	5,834,108	5,810,191	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)		617		第3次	9,454	9,714			標準税収入額等	4,900,018	4,859,501					
世帯数 (世帯)		11,298			56.3	54.2			経常経費充当一般財源等	6,694,436	6,559,663					
職員の状況									歳入一般財源等	9,904,246	9,626,904					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,169,433	10,408,198	うち公的資金	8,801,871	8,814,706		
	市区町村長	1	6,447		一般職員	204	621,792	3,048	債務負担行為額(支出予定額)	226,815	290,397					
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	34	110,874	3,261	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,240		うち技能労務職員	11	30,624	2,784	土地開発基金現在高	587,039	589,579					
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,669,092	1,490,652				
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-		減債基金	404,426	227,740				
	議会議員	14	3,540		合計	204	621,792	3,048		その他特定目的基金	1,452,468	1,176,790				
						ラスパイレス指数(※6)	105.0 (97.0)									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(19)	(財)滑川市青少年婦人研修センター
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	富山地区広域圏事務組合(清掃事業特別会計)	(20)	(財)滑川市文化・スポーツ振興財団
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	工業団地造成事業特別会計	(11)	富山地区広域圏事務組合(廃棄物発電事業特別会計)	(21)	(財)滑川市体育協会
								(12)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(22)	(財)滑川市農業公社
								(13)	新川育成牧場組合(一般会計)	(23)	㈱ウェーブ滑川
								(14)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)		
								(15)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(16)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(17)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)		
								(18)	富山地域衛生組合(一般会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	4,751,729	35.6	4,751,729	64.9	普通税	4,751,729	100.0	245,841		
地方譲与税	131,522	1.0	131,522	1.8	法定普通税	4,751,729	100.0	245,841		
利子割交付金	19,072	0.1	19,072	0.3	市町村民税	2,012,862	42.4	85,145		
配当割交付金	9,508	0.1	9,508	0.1	個人均等割	52,056	1.1	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,830	0.0	2,830	0.0	所得割	1,440,284	30.3	-		
地方消費税交付金	294,597	2.2	294,597	4.0	法人均等割	103,750	2.2	17,101		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	416,772	8.8	68,044		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,441,476	51.4	160,696		
自動車取得税交付金	26,528	0.2	26,528	0.4	うち純固定資産税	2,441,063	51.4	160,696		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,495	1.4	-		
地方特例交付金	48,166	0.4	48,166	0.7	市町村たばこ税	229,896	4.8	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,966	0.1	10,966	0.1	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	37,200	0.3	37,200	0.5	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	2,613,159	19.6	2,002,246	27.3	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	2,002,246	15.0	2,002,246	27.3	目的税	-	-	-		
特別交付税	610,902	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-		
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	-	-	-		
（一般財源計）	7,897,111	59.1	7,286,198	99.5	事業所税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,659	0.0	5,659	0.1	都市計画税	-	-	-		
分担金・負担金	251,439	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		
使用料	142,037	1.1	13,414	0.2	法定外目的税	-	-	-		
手数料	36,011	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-		
国庫支出金	1,305,509	9.8	-	-	合計	4,751,729	100.0	245,841		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-						
都道府県支出金	954,589	7.1	-	-	区分		平成23年度	平成22年度		
財産収入	28,440	0.2	6,004	0.1	徴収率 (%)	合計	98.6	92.6	98.4	92.1
寄附金	72,870	0.5	-	-		市町村民税	98.8	95.9	98.7	95.2
繰入金	373,362	2.8	-	-		純固定資産税	98.3	89.5	98.0	89.1
繰越金	911,240	6.8	-	-						
諸収入	623,576	4.7	10,654	0.1						
地方債	759,700	5.7	-	-						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	655,700	4.9	-	-						
歳入合計	13,361,543	100.0	7,321,929	100.0						

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	1,564,503	実質収支	136,949						
下水道	501,527	再差引収支	20,243						
宅地造成	8,508	加入世帯数（世帯）	4,296						
上水道	-	被保険者数（人）	7,135						
工業用水道	-	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	97					
国民健康保険	246,221	1人当り		78					
その他	808,247			275					

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	185,352	1.5	-	185,352	
総務費	2,093,819	16.6	34,302	1,979,477	
民生費	4,174,588	33.1	255,643	2,082,306	
衛生費	1,005,980	8.0	23,987	929,741	
労働費	79,044	0.6	380	16,205	
農林水産業費	389,189	3.1	107,906	252,410	
商工費	690,580	5.5	19,425	283,392	
土木費	1,122,356	8.9	369,136	918,305	
消防費	387,166	3.1	37,902	361,611	
教育費	1,327,523	10.5	491,235	1,030,717	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,171,731	9.3	-	1,130,515	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,627,328	100.0	1,339,916	9,170,031	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,334,355	42.2	3,437,680	3,407,594	42.7
人件費	1,753,168	13.9	1,591,456	1,564,691	19.6
うち職員給	1,100,048	8.7	951,384	-	-
扶助費	2,409,510	19.1	715,763	712,459	8.9
公債費	1,171,677	9.3	1,130,461	1,130,444	14.2
元利償還金	1,171,677	9.3	1,130,461	1,130,444	14.2
うち元金	998,465	7.9	957,315	957,315	12.0
うち利子	173,212	1.4	173,146	173,129	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,953,057	47.1	5,098,988	3,286,842	41.2
物件費	1,737,282	13.8	1,539,818	1,281,009	16.1
維持補修費	222,095	1.8	198,878	198,878	2.5
補助費等	1,029,011	8.1	903,015	606,464	7.6
うち一部事務組合負担金	433,667	3.4	433,667	382,895	4.8
繰出金	1,564,503	12.4	1,459,221	1,200,491	15.0
積立金	1,004,166	8.0	998,056	-	-
投資・出資金・貸付金	396,000	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,339,916	10.6	633,363	-	-
うち人件費	21,968	0.2	18,629	-	-
普通建設事業費	1,339,916	10.6	633,363	-	-
うち補助	503,087	4.0	72,191	-	-
うち単独	775,895	6.1	534,545	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,627,328	100.0	9,170,031	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,362	12,627	734	689	373	10,169	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,362	12,627	734	689		10,169	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,065	2,928	137	137	-	20	-	-	
2	介護保険事業特別会計	2,623	2,612	12	7	-	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	622	622	0	0	-	-	-	-	
4	水道事業会計	430	379	51	408	-	2,350	0	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	1,955	1,955	0	0	427	12,470	8,018	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	148	148	0	0	75	1,844	1,400	-	法非適用企業
7	工業団地造成事業特別会計	9	9	0	-	9	9	9	-	法非適（宅造）
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				552		16,693	9,427		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	90	80	10	10	-	-	-	
2	富山地区広域圏事務組合（清掃事業特別会計）	4,848	4,482	366	366	-	11,127	1,012	
3	富山地区広域圏事務組合（廃棄物発電事業特別会計）	800	490	310	310	-	1,182	78	
4	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）	927	887	40	40	-	1,105	408	
5	新川育成牧場組合（一般会計）	83	83	1	1	-	252	43	
6	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	280	240	39	39	-	341	0	
7	富山県市町村総合事務組合（一般会計）	9,956	9,136	820	820	-	-	-	
8	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	150	141	9	9	-	-	-	
9	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	127	127	0	0	-	-	-	
10	富山地域衛生組合（一般会計）	839	574	266	130	-	70	15	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等						14,077	1,556	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,317,246	1,251,490	1,171,677	18.2
元利償還金				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	469,368	529,557	502,514	7.8
組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	313,000	309,145	307,701	4.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	67,260	63,956	63,390	1.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,166,874	2,154,148	2,045,282	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	67,260	63,956	63,390	1.0
特定財源の額	(B) 53,463	43,822	41,216	
標準財政規模	(C) 7,421,645	7,612,229	7,557,992	
算入公債費等の額	(D) 1,135,464	1,122,333	1,130,591	
	(C)－(D) 6,286,181	6,489,896	6,427,401	
実質公債費比率	(単年度) 15.6	15.2	13.6	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均) 19.1	16.5	14.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	10,495,154	10,408,198	10,169,433	158.2
一般会計等に係る地方債の現在高	342,165	281,307	220,381	3.4
債務負担行為に基づく支出予定額	8,772,380	9,526,807	9,428,146	146.7
公営企業債等繰入見込額	2,087,750	1,827,117	1,555,459	24.2
組合等負担等見込額	2,024,322	1,968,055	1,900,354	29.6
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 23,721,771	24,011,484	23,273,773	
充当可能財源等	2,196,541	3,051,874	3,589,695	55.8
充当可能特定歳入	492,969	441,019	355,076	5.5
基準財政需要額算入見込額	14,598,198	14,800,132	14,777,150	229.9
合計	(F) 17,287,708	18,293,025	18,721,921	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	102.3	88.1	70.8	

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.87	20.00
連結実質赤字比率	-	18.87	30.00
実質公債費比率	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	70.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(財)滑川市青少年婦人研修センター	0	143	1	20	0	-	-	-	
2	(財)滑川市文化・スポーツ振興財団	0	73	70	42	0	-	-	-	
3	(財)滑川市体育協会	1	115	93	2	0	-	-	-	
4	(財)滑川市農業公社	0	101	50	1	0	-	-	-	
5	㈱ウェブ滑川	0	16	8	0	0	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			222	65	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,706	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	54.61	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,361,543	千円	実質公債費比率	14.7	%
歳出総額	12,627,328	千円	将来負担比率	70.8	%
実質収支	689,397	千円			
標準財政規模	7,557,992	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
地方債現在高	10,169,433	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

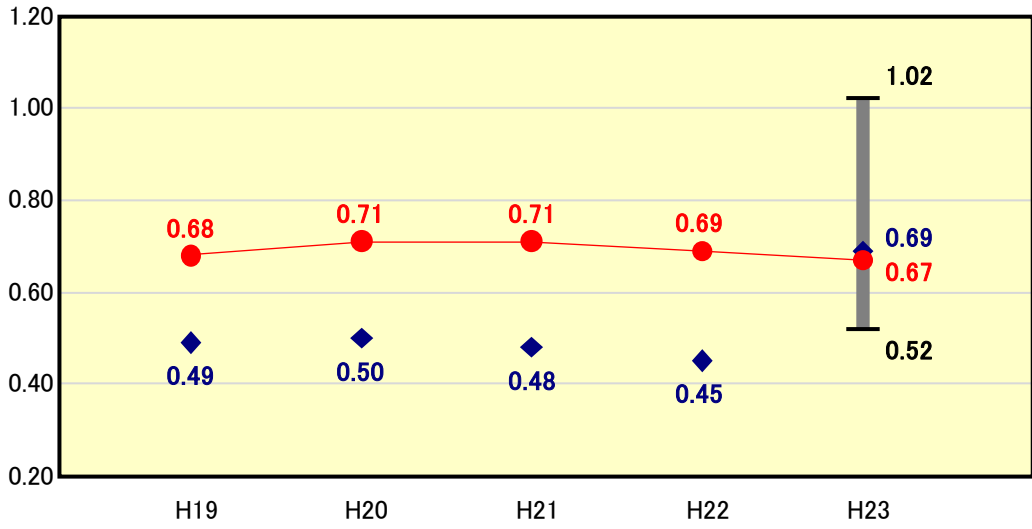
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.67]



類似団体内順位 5/12

全国平均 0.51

富山県平均 0.56

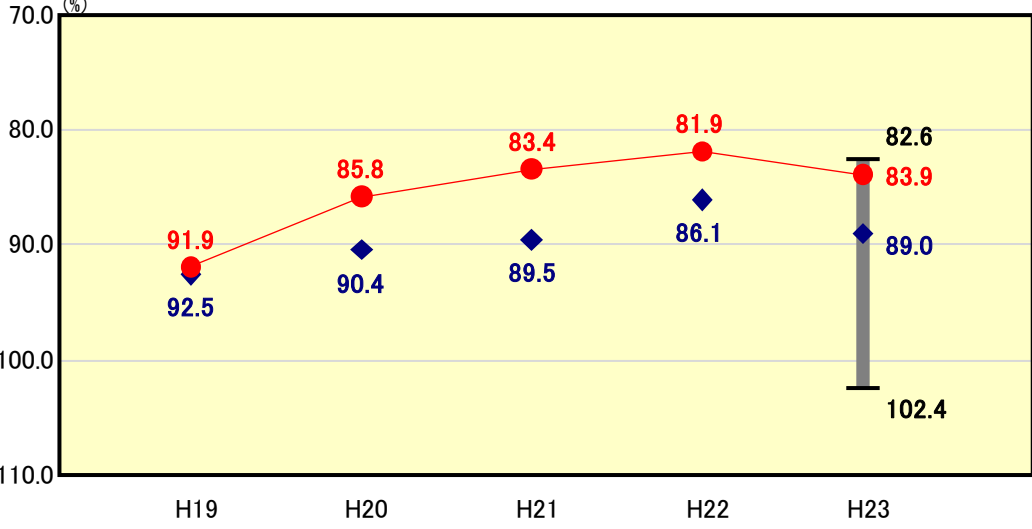
財政力指数の分析欄

個人市民税及び法人市民税が増加したことに伴い、財政力指数は類似団体内平均を上回る0.67となっており、概ね前年度と同水準を維持している。

多様な分野の企業が立地していることなどから不況の影響は比較的小さいが、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]



類似団体内順位 3/12

全国平均 90.3

富山県平均 85.8

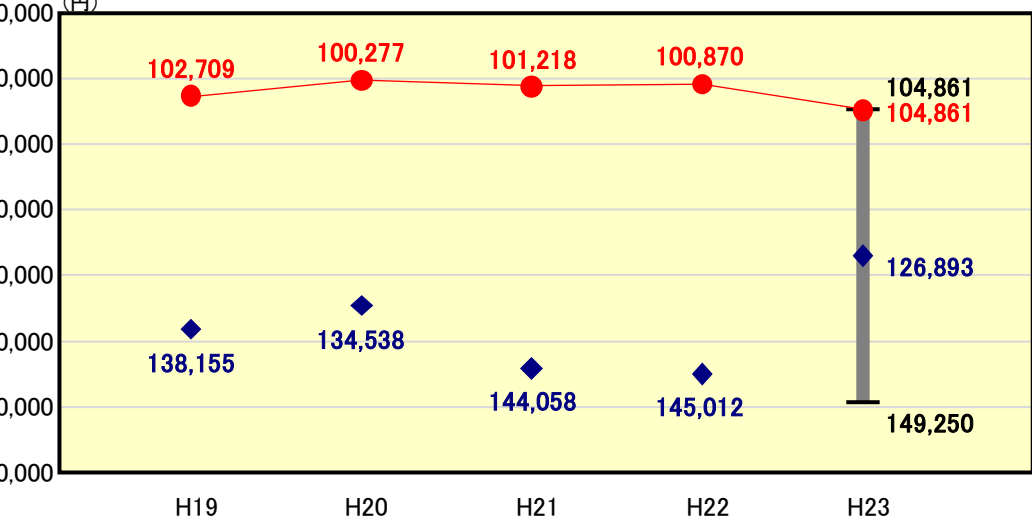
経常収支比率の分析欄

前年度に比べ扶助費の増加等により、昨年度に比べ2.0ポイント減少したものの、類似団体内平均を上回る値となっている。

しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあるため、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,861円]



類似団体内順位 1/12

全国平均 119,477

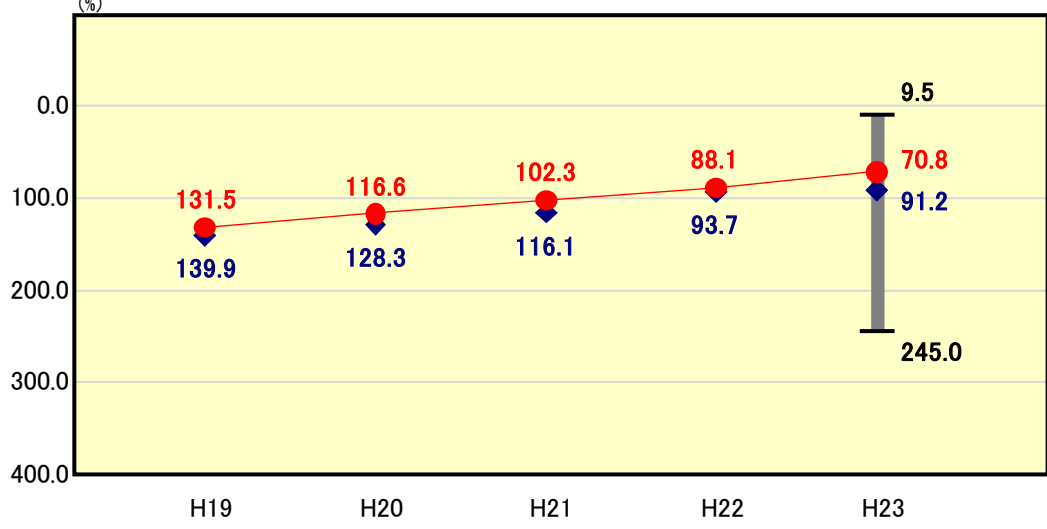
富山県平均 117,017

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画や集中改革プランに基づき職員数の抑制に努めたことで人件費が抑えられているものの、指定管理に係る委託費などの増加により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より3,991円増加している。しかしながら、類似団体内平均と比較すると大きく下回り、類似団体内順位では最も低い104,861円である。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]



類似団体内順位 4/12

全国平均 69.2

富山県平均 142.6

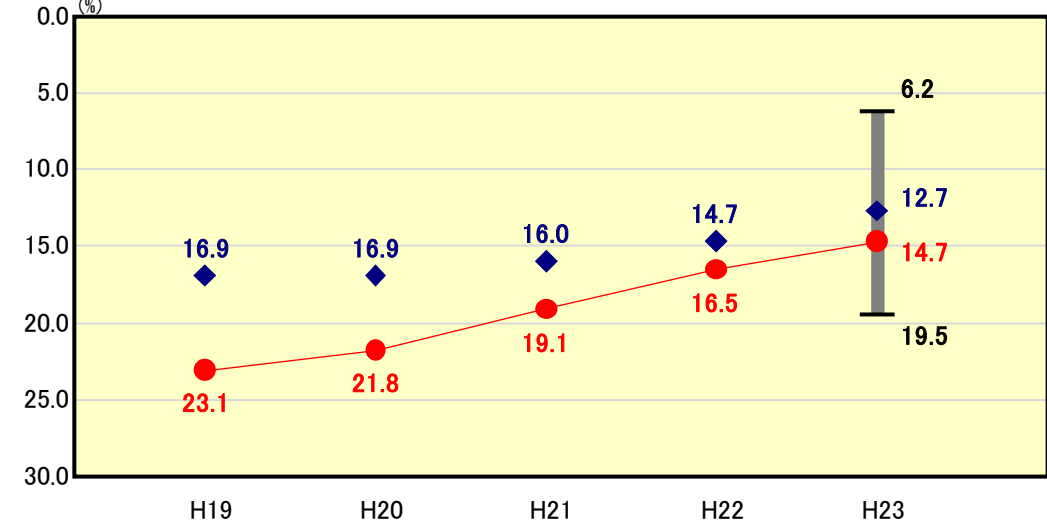
将来負担比率の分析欄

新規地方債発行の抑制や、充当可能基金への積増しをしたことにより、前年度と比較して17.3ポイント改善し、全国平均値に近づいた。

しかしながら、今後公営企業債の償還に充てるための繰出しが増加する見込みであることなどから、引き続き新たな起債に対してはより慎重に、将来に向け過度の負担とならないよう努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]



類似団体内順位 8/12

全国平均 9.9

富山県平均 15.4

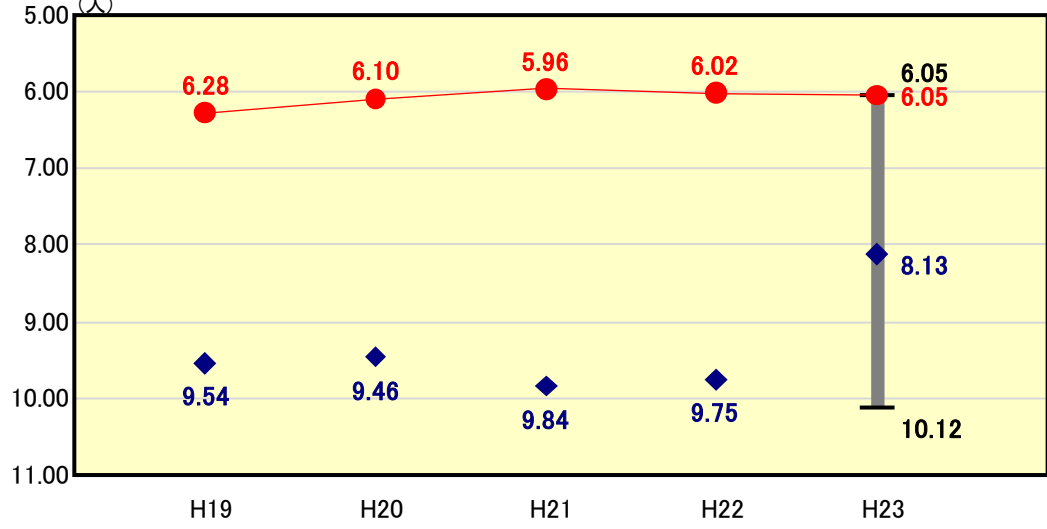
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は14.7%と昨年度に比べ1.8ポイント改善した。それでもなお、類似団体内平均、全国平均に比べ高い水準となっている。

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことや、年利率5%以上で借り入れた公的資金について3年間で繰上償還と借換えを実施したことで元利償還金が減少し、今後比率は微減していく見通しである。今後も地方債の発行にあたっては財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]



類似団体内順位 1/12

全国平均 7.17

富山県平均 7.92

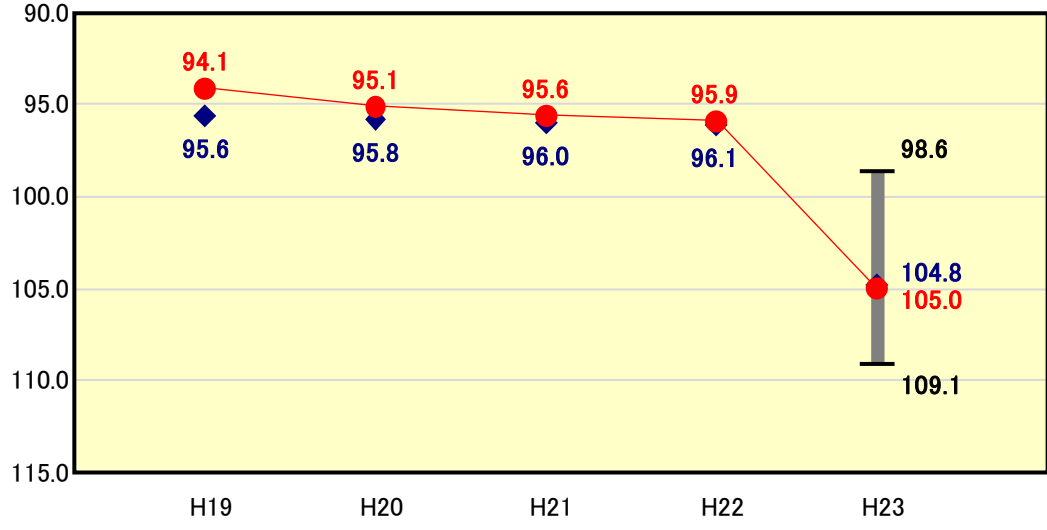
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体内では1番目に少ない6.05人となっており、類似団体内平均を大きく下回っている。

今後も定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制を維持していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [105.0]



類似団体内順位 7/12

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は105.0と類似団体内平均と同水準で、全国平均を下回っており、特殊な手当はなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。

今後とも引き続き事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り給与の適正化に努めていきたい。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

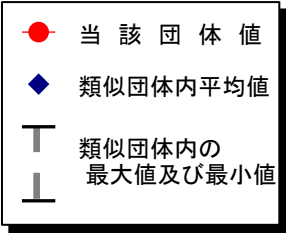
平成23年度

富山県滑川市

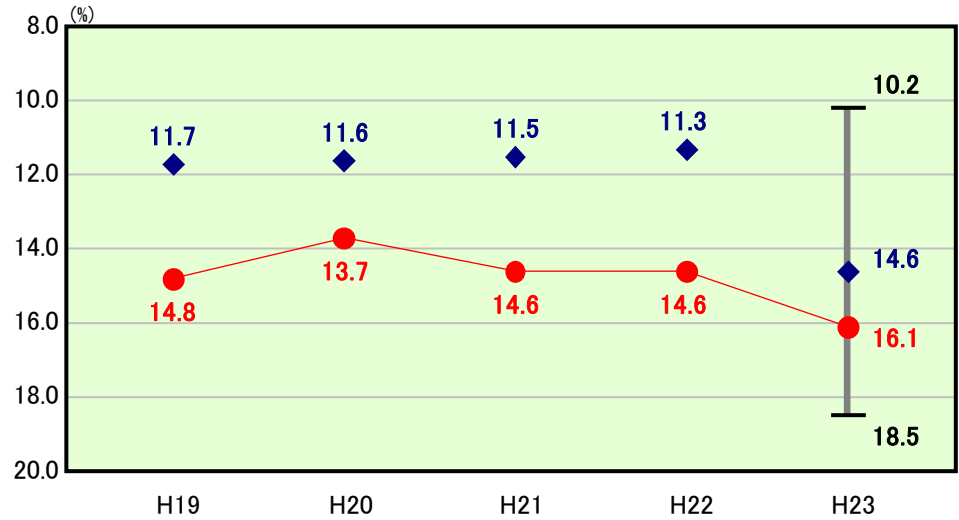
経常収支比率の分析

人面	口	33,706	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	54.61	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
総額	総額	13,361,543	千円	実質公債費比率	14.7	%
歳出	歳出	12,627,328	千円	将来負担比率	70.8	%
実収	実収	689,397	千円			
標準財政規模	標準財政規模	7,557,992	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
地方債現在高	地方債現在高	10,169,433	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
9/12

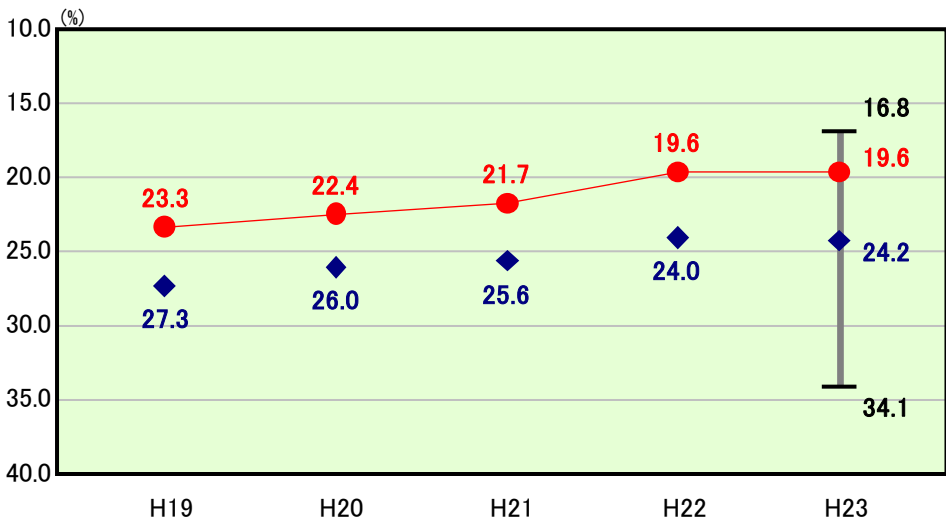
全国平均
13.1

富山県平均
12.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は16.1%と、類似団体内平均を上回っている。これは、各施設の管理やごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。

人件費



類似団体内順位
2/12

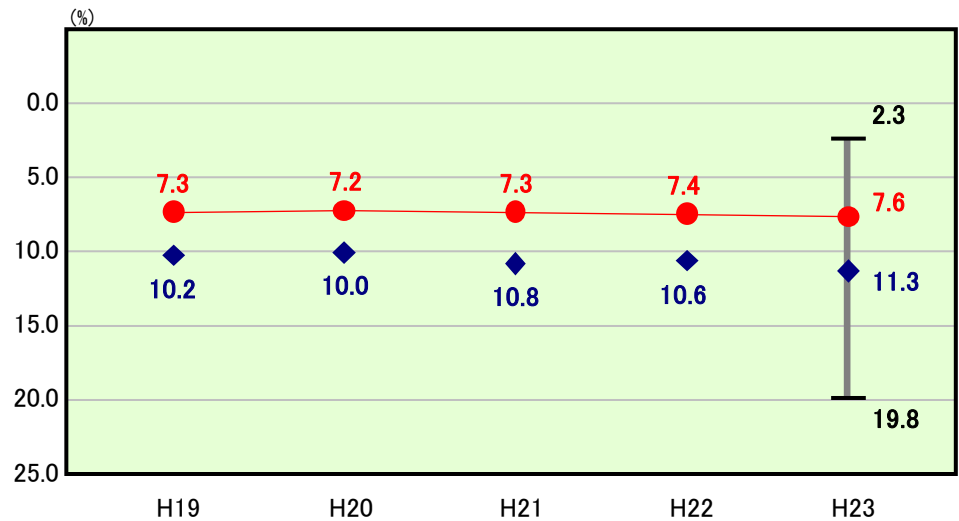
全国平均
25.4

富山県平均
22.6

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は全国平均を大きく下回る19.6%となっている。これは、人口千人当たり職員数が6.05人と他団体よりも極めて少ないためである。

補助費等



類似団体内順位
5/12

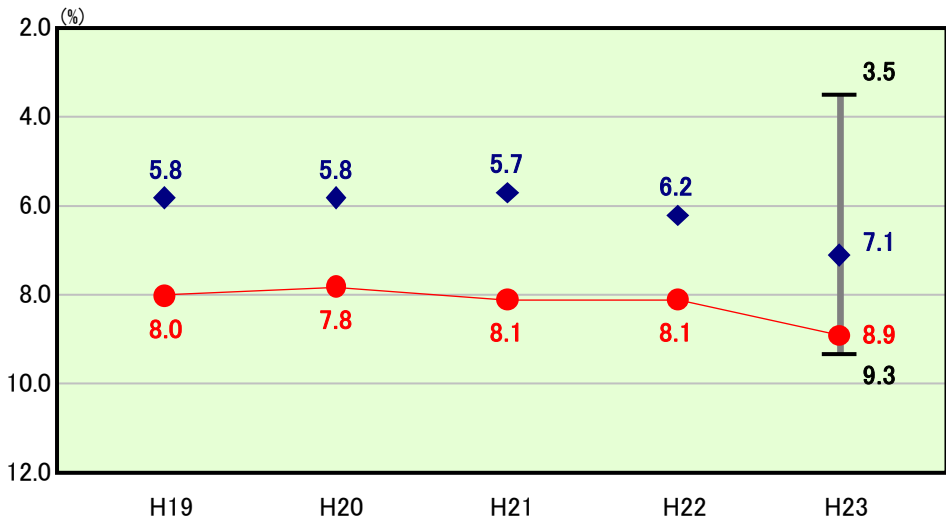
全国平均
10.1

富山県平均
9.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は7.6%と類似団体内平均を下回っている。しかしながら、消防広域化に係る一部事務組合への負担金が新たに見込まれるため、補助金の整理合理化を更に進めることで抑制に努めたい。

扶助費



類似団体内順位
9/12

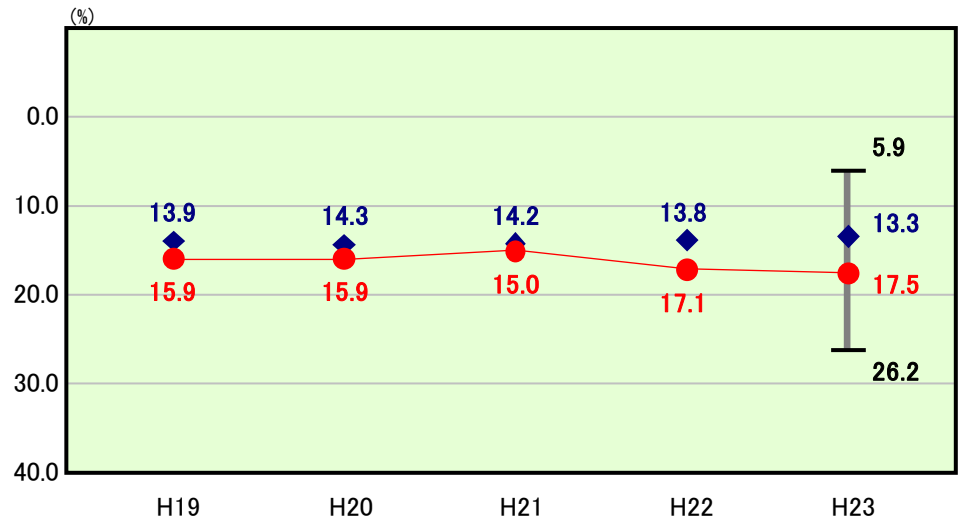
全国平均
10.5

富山県平均
7.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8.9%と類似団体内平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためである。

その他



類似団体内順位
10/12

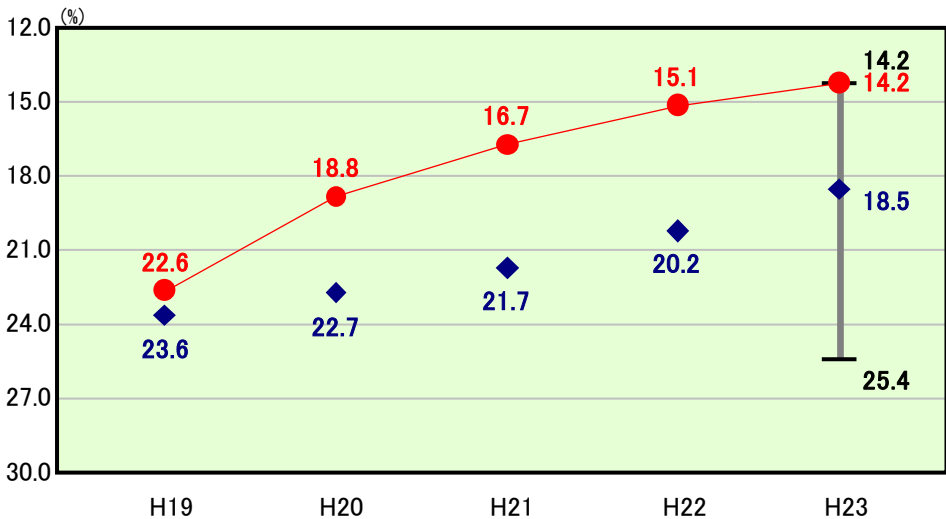
全国平均
12.2

富山県平均
13.4

その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは、除雪費用の増加により維持補修費が増加したことと国民健康保険事業特別会計への繰出金が増えたことにより、繰出金が増加したためである。今後は予防事業の積極的な推進により、医療や介護に係る特別会計への繰出金の増加をできる限り抑制していくよう努めたい。

公債費



類似団体内順位
1/12

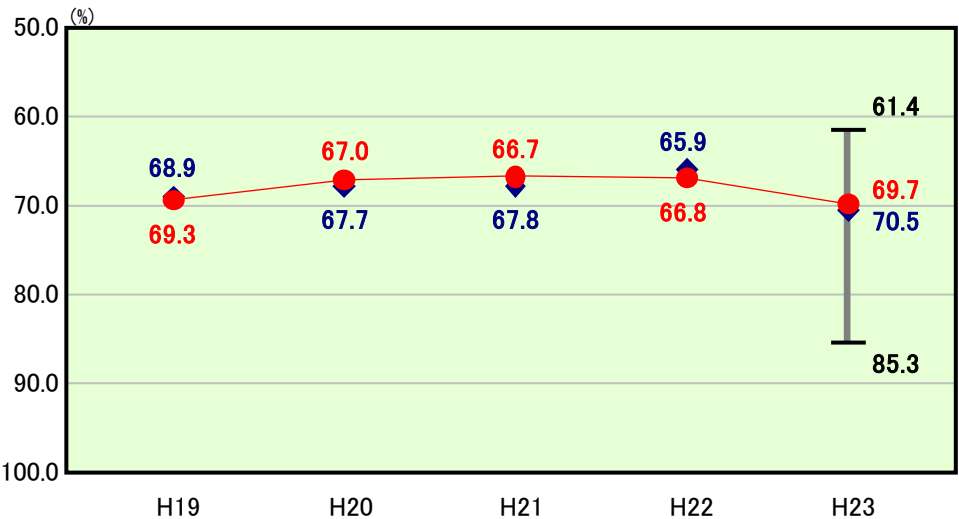
全国平均
19.0

富山県平均
19.8

公債費の分析欄

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことにより、その年をピークとして比率は微減傾向にある。今後とも新規の地方債の発行には十分留意し、抑制に努めたい。

公債費以外



類似団体内順位
5/12

全国平均
71.3

富山県平均
66.0

公債費以外の分析欄

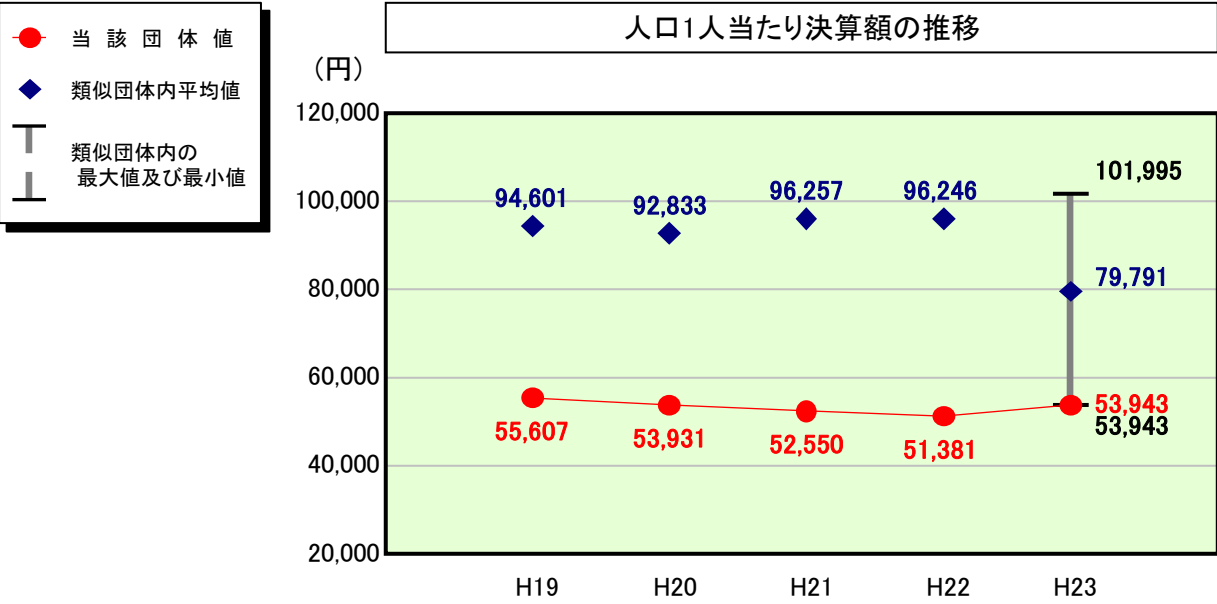
公債費を除く経常収支比率は69.7%と類似団体平均を下回っている。人件費は今後も同程度と見込まれるが、扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り歳出の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



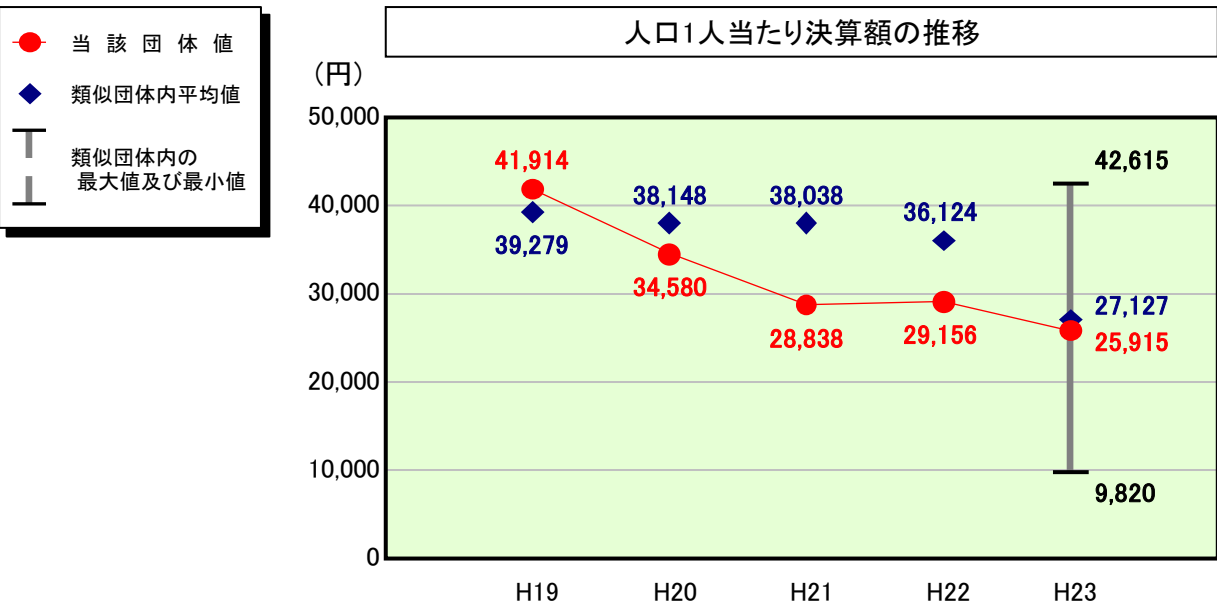
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,753,168	52,014	72,325	▲ 28.1
賃金 (物件費)	203,924	6,050	6,384	▲ 5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,220	1,164	4,094	▲ 71.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	793	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	77	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,883	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,968	652	1,071	▲ 39.1
▲退職金	▲ 200,074	▲ 5,936	▲ 7,837	▲ 24.3
合計	1,818,206	53,943	79,791	▲ 32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	8.13	▲ 2.08
ラスパイレス指数	105.0	104.8	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

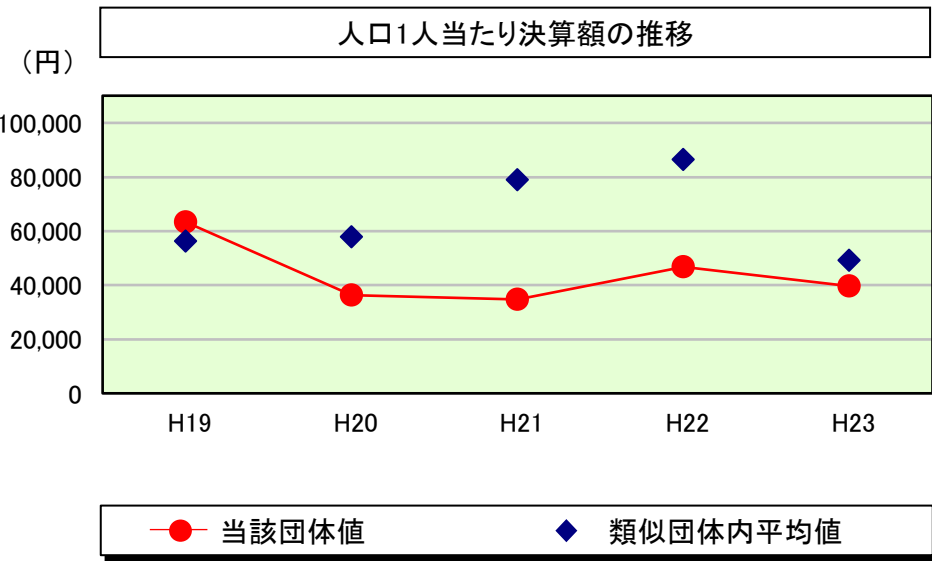


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,171,677	34,762	50,885	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	502,514	14,909	19,235	▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	307,701	9,129	3,856	136.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,390	1,881	1,151	63.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 41,216	▲ 1,223	▲ 6,027	▲ 79.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,130,591	▲ 33,543	▲ 41,980	▲ 20.1
合計	873,475	25,915	27,127	▲ 4.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

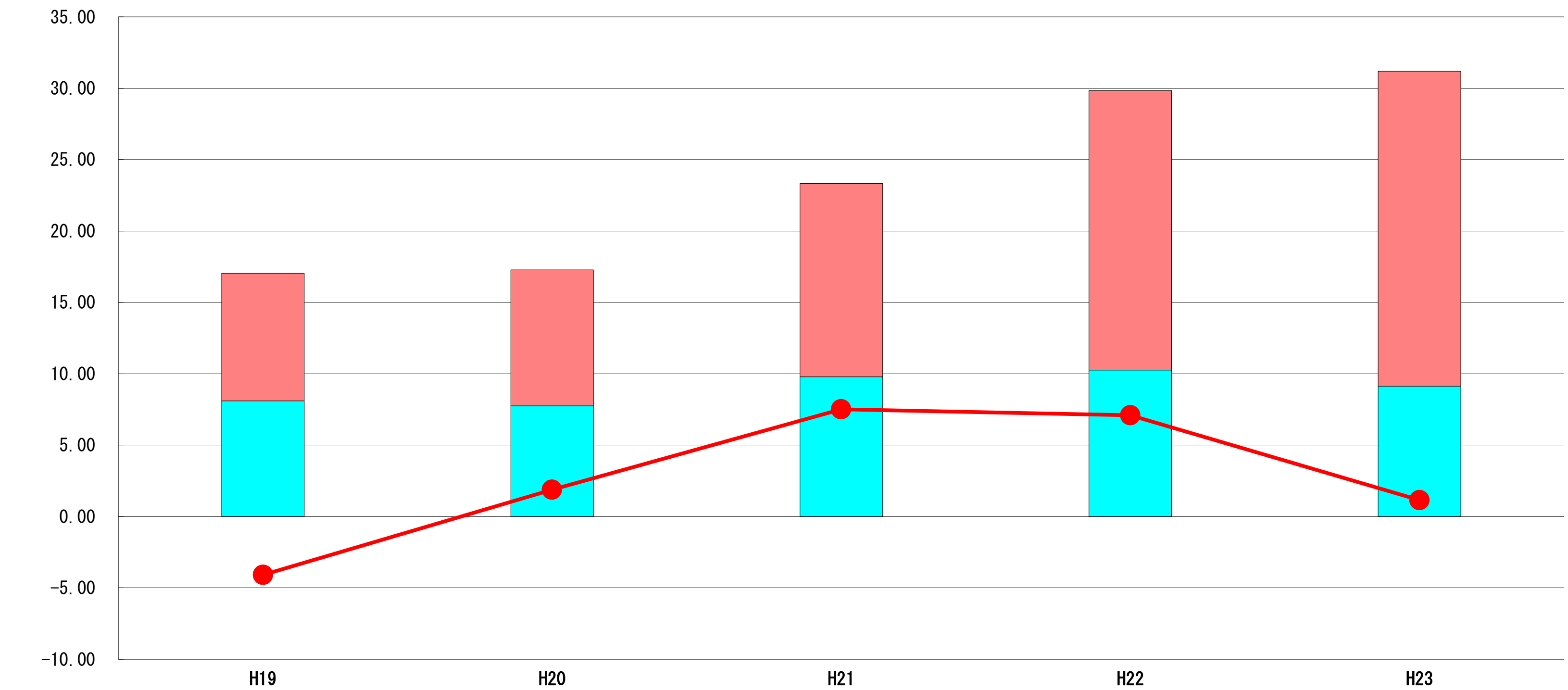
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
H20	1,235,912	36,444	▲ 42.5	57,848	2.9	▲ 45.4
うち単独分	636,064	18,756	▲ 6.1	33,469	3.8	▲ 9.9
H21	1,181,460	34,839	▲ 4.4	79,008	36.6	▲ 41.0
うち単独分	757,698	22,343	19.1	46,014	37.5	▲ 18.4
H22	1,585,582	46,792	34.3	86,381	9.3	25.0
うち単独分	966,661	28,527	27.7	41,242	▲ 10.4	38.1
H23	1,339,916	39,753	▲ 15.0	49,094	▲ 43.2	28.2
うち単独分	775,895	23,019	▲ 19.3	27,415	▲ 33.5	14.2
過去5年間平均	1,497,970	44,232	▲ 5.8	65,713	▲ 1.6	▲ 4.2
うち単独分	762,753	22,526	3.7	36,076	▲ 2.2	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.94	9.53	13.56	19.58	22.08
 実質収支額		8.10	7.75	9.78	10.26	9.12
 実質単年度収支		▲ 4.09	1.87	7.51	7.09	1.15

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は22.08%となっているが、これは、市庁舎や義務教育施設の耐震化等、今後の財政需要に着実に備えるため、基金を積み増したことによるものである。

また、標準財政規模に対する実質収支額、いわゆる実質収支比率は9.12%となっているが、これは歳出抑制に努めたことなどによるものである。

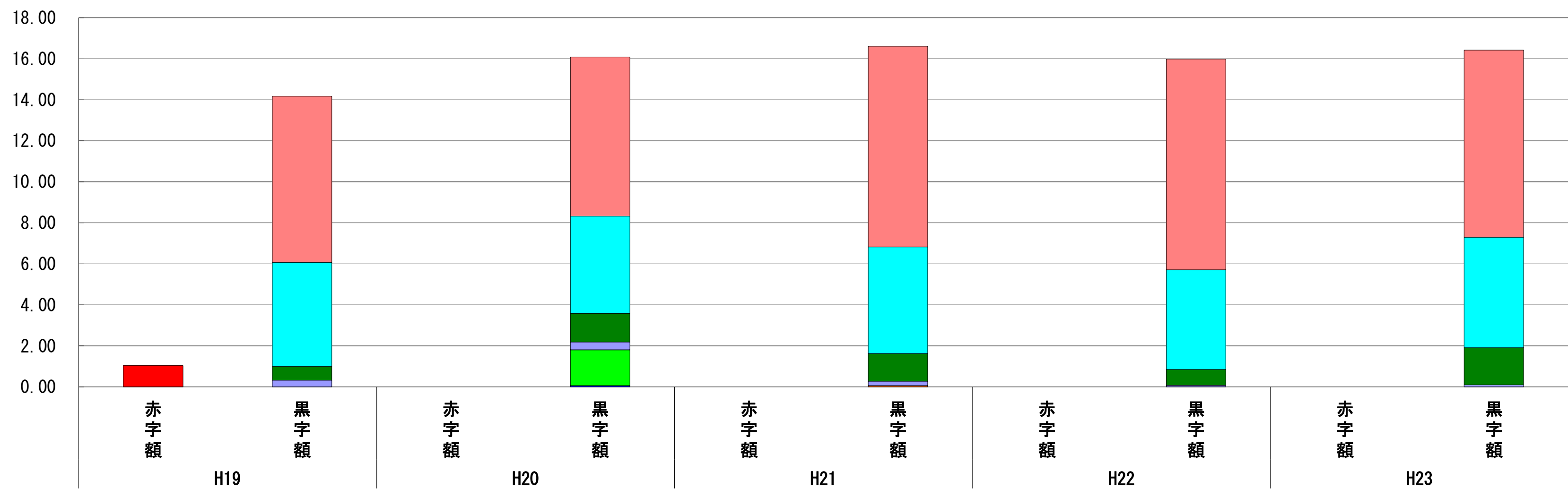
今後も行政サービスの質は低下させず、かつ、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		8.10	7.75	9.78	10.26	9.12
水道事業会計		5.07	4.74	5.20	4.87	5.39
国民健康保険事業特別会計		0.67	1.40	1.35	0.77	1.81
介護保険事業特別会計		0.33	0.38	0.21	0.08	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.07	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
工業団地造成事業特別会計		0.00	1.73	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 1.04	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.07	0.00	0.00	-

分析欄

平成23年度において各会計に赤字額が生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は増加傾向にある。
 今後は予防事業の積極的な推進などにより医療費等の抑制に努め、市財政に及ぼす影響を軽減するよう努めていきたい。

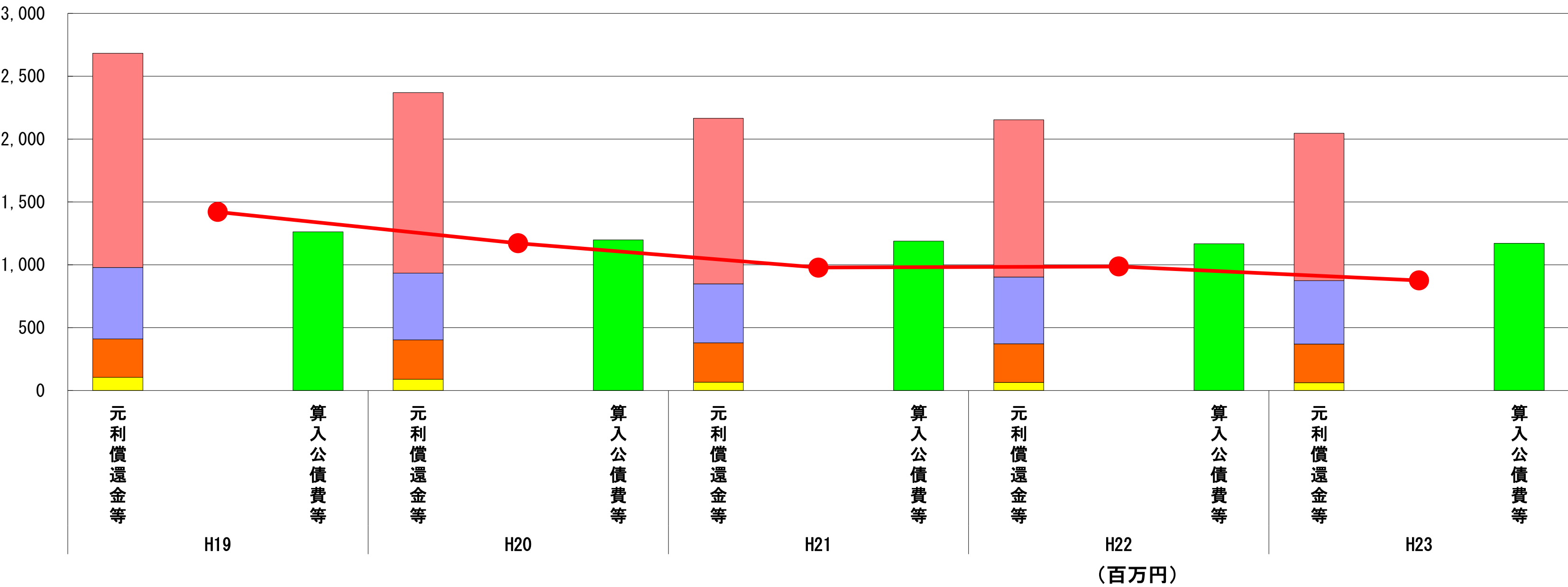
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県滑川市

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,704	1,436	1,317	1,251	1,172
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		568	531	469	530	503
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		305	313	313	309	308
	債務負担行為に基づく支出額		106	90	67	64	63
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,198	1,188	1,167	1,171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,421	1,172	978	987	875

分析欄

償還期間が短い地域総合整備事業債の償還が平成19年度までに大半が終了したことや、平成19年度～平成21年度にかけて年利率5%以上で借り入れた公的資金について繰上償還を実施したことにより元利償還金の額は年々減少している。

しかしながら、今後公共施設の耐震化について早急な取組みが求められる中、公営企業債の元利償還金に充てる繰入金の増加が見込まれることから、新規地方債の発行にあたっては、交付税措置がある有利なものなど必要最小限に抑え、健全な財政運営に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

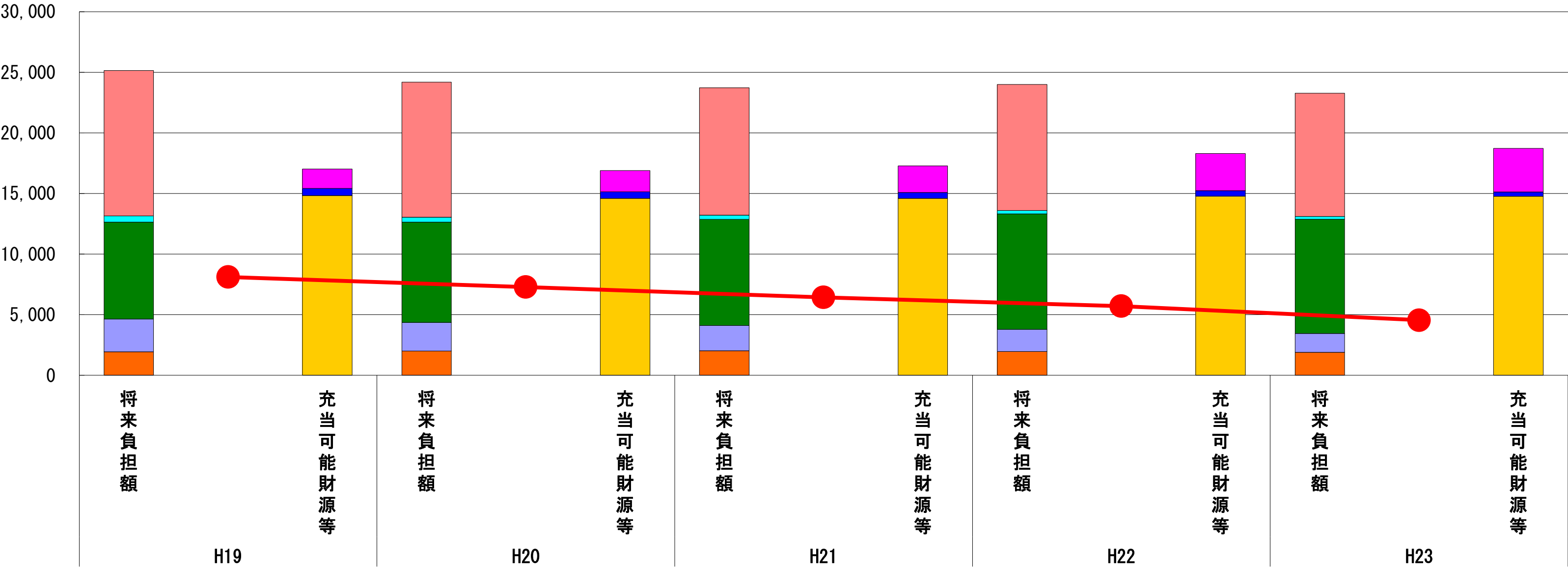
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,994	11,141	10,495	10,408	10,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		505	406	342	281	220
	公営企業債等繰入見込額		7,997	8,270	8,772	9,527	9,428
	組合等負担等見込額		2,701	2,368	2,088	1,827	1,555
	退職手当負担見込額		1,944	2,012	2,024	1,968	1,900
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,596	1,749	2,197	3,052	3,590
	充当可能特定歳入		602	563	493	441	355
	基準財政需要額算入見込額		14,831	14,591	14,598	14,800	14,777
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,110	7,294	6,434	5,718	4,552

分析欄

一般会計における地方債残高や一部事務組合が起こした地方債に係る償還負担見込額が減少したこと、また、財政調整基金などの充当可能基金の残高が増加したことなどにより将来負担比率の分子は減少傾向にある。

しかしながら、全国的に見ると依然として高い水準にあることに加え、今後市庁舎や義務教育施設の耐震化などについて早急に取り組んでいく必要があることから、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。